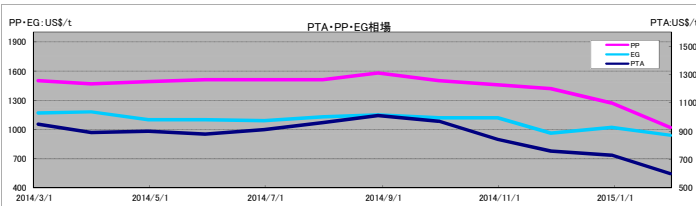


●1月の動き

●1月の動きは118.6円/\$水準で新年をスタート。市場参加者の少ない年初にギリシャ懸念からユーロが下落するにつれ2日に120.75円/\$の期間中最高を記録。5日WTI原油価格が\$90.00水準を割ったことを受け、ISM非製造業景気指数が芳しくなく118円/\$割れに前週が買われた。その後は注目の米雇用統計が好結果ながらも買の改善には至らず、118～119円/\$レベルを先行する。中旬に入り本邦1月経常収支が予想外の高水準であったことから買われる展開となり、15日CPIが米国通貨防衛の為に67.4%増を発表、市場は混乱し再び回避の買いとなり16日には期間中安値の115.82円/\$に一気に相場が反転した。流石にこの水準では本邦実需の総選挙となり直ぐに117円/\$で中旬を閉じ、以降は概ね117円/\$前後を推移する。その後は米指標は良好なものの、総選挙の結果再上したギリシャ問題(イスラム/ウクライナ)の地政学リスク、低位推移を続ける原油価格等から相場は変化無く、117.45円/\$とやや円高水準で1月を終える。

●今後の展開

●今後の展開は意識されるギリシャ/イスラム/ウクライナ/原油価格等は解決迄は時間を要する事が見込まれる。良好な米指標に押し込まれ、輸入増加傾向が買われ、1%含み金の基本金利に変化は無いと見られる。但し、これ以上の回避は十分に資金が集中しているため、再び相場を落し得る可能性は十分にあり、加ドルでの1%の動きでは地味とは異なる。それを含んでも1%高水準を予想。具体的なレンジは前半@117.00～120.00円/\$、後半@118.50～121.50円/\$と予想する。

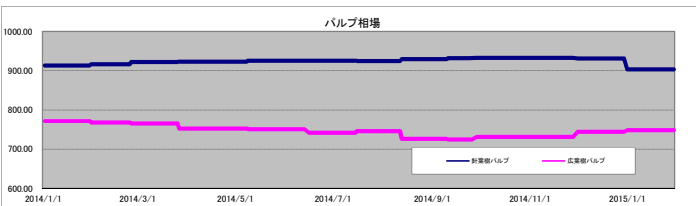


エチレン換算輸出入、2014年輸出は9%減少／輸入は10%増加

経済産業省化学課がまとめた2014年(1～12月)のエチレン換算輸出入実績により、輸出は前年比8.4%減の219万5,300トンと減少に転じた。輸入は7%増の73万8,000トンと3%増。過去最大となった。2014年は国内で定産設備が多かったことで生産能力が低下し、輸入増加につながったとみられる。輸出入バランスの超過額(ネット輸出)は145万7,800トンと15.5%減少した。2014年は世界的に経済状況が改善し、国内景気も緩やかに回復したことから、エチレン設備は90%稼働が続いたが、定産設備の増加や、三菱化学・鹿島のエチレン設備の恒久停止により生産量は0.7%減の664万8,300トンとほぼ横ばいとなった。一方エチレン換算輸入は518万9,800トンと4.4%増加して、輸入により内需増加をカバーした形となった。輸出比率は前年より2.8ポイント下落し、39%だった。

エチレン換算輸出入は、生産能力と絶対量の大きい製品のほとんどが減少した。特にエチレン(8.7%減の79万9,406トン)、増産メーカー(9%減の35万2,871トン)、スチレンモノマー(8.8%減の30万9,212トン)の減少幅が大きくなった。逆に増加したのはABS樹脂(0.5%増の1万6,685トン)、二酸化エチレン(31.5%増の1,883トン)、酢酸ビニル(約6倍の5,730トン)などだった。

エチレン換算輸入量は、低密度ポリエチレン(1.8%増の303万2,744トン)、高密度ポリエチレン(3.1%増の16万7,812トン)、スチレン(約4倍の1万1,803トン)などが増加した一方、酢酸エチレン(6.4%減の9万,787トン)、二酸化エチレン(11.2%減の6万6,477トン)、ABS樹脂(0.3%減の6,872トン)などが減少した。 【15.2 J-chem Newsより】



【「竹」から生まれた新素材「ナノセルロース」の可能性】

新素材ナノセルロースの開発に成功したと発表、1月27日の株値がストップ高となる前日比50円高の228円まで急騰。昨年1月1日より、約1年ぶりの高値をつけた中絶/バルブ市場。

ナノセルロースは、木材などの繊維を直径10ナノメートル(1億分の1メートル)まで微細化した極細繊維で、銅線(5分の1)の軽さ、かつその強度を誇る。製紙原料の「パルプ(木材繊維)」から作るため、製紙工程に比べてはるかに環境に優しい新素材ともいえる。バルブは通常、針葉樹や広葉樹といった木材を原料とするが、中絶/バルブが今回開発したナノセルロースは竹を原料とする点が異なる。中絶/バルブは、光触媒とイオンの併用会社、光触媒イオンコンパジットなどと共同で、このナノセルロースを高分散したポリプロピレン樹脂に配合し、ナノセルロースをポリプロピレン樹脂に配合することで、自動車や電機・電子材料の軽量化などに役立つ新素材として期待できる。

ナノセルロースはナノレベルの細かさのため、透明のポリプロピレン樹脂に配合すれば透明材料として使える特性もある。中絶/バルブの代表品は、自動車用のガラス代わりに使われる際には時間が掛かりそうだが、フィルム状・シート状に加工することで、液晶や太陽電池の表層材料などに使うことができる。

＜不織布トピックス＞

東レ ポリエステル短繊維で扁平繊維断面の販売開始／韓国でポリエステル原綿を7万t増量

東レ株式会社(東京都)は2015年2月より扁平繊維断面に多数の微細な凹凸を持つポリエステル短繊維「べんたすα」の販売を開始した。特徴としては、吸水吸水性に優れた肌触り、透け防止などを行う、衣料・生活資材・不織布などの幅広い用途に販売し、初年度20億円、2020年に50億円の売り上げを目指す。

べんたすαは、1.7μmのポリエステル短繊維の表面にマイクロレベルの微細な凹凸を配置した。これでも形状を維持することが困難だったが、ロイヤル社が開発した特殊な製法を適用することで完成させた。べんたすαを使用した場合、繊維同士が絡み合わず、繊維断面の微細な凹凸による毛羽現象で高い吸水吸水性(シガータバコ吸水性は約4倍、吸水性は約30%向上)を持つほか、多量型断面によりUV加工効率が上がる。扁平形状による凹凸が繊維断面に約1.6倍増、品種はミッドガル、フルダルの2種類。約10%増とUV加工効率は(ポリエステル)と同等程度に向上する。また、強度やふき取り性もレヨン短繊維より優れる。こうした特徴を生かし、不織布用は「ベントス」ブランドで展開し、扱いを定める。

(東レ)韓国でポリエステル原綿を7万t増量

東レは、韓国慶尚北道・龜尾市にあるTKC(Toray Chemical Korea)の亀尾第二工場、ポリエステル低熔点原綿(LM原綿)の生産能力を約17%増強し、総能力を17万tに引き上げた。更に、需要が急拡大している衛生材料用不織布向けにポリエチレン(PE)/ポリプロピレン(PP)、ポリエステル/PE複合原綿の能力も増量する。総額380億ウォンを投じ、2015年4月に着工、2016年7月の生産開始を予定している。なお、同拠点におけるポリエステル短繊維の現有能力は20万t。 【参照：繊維ニュース】

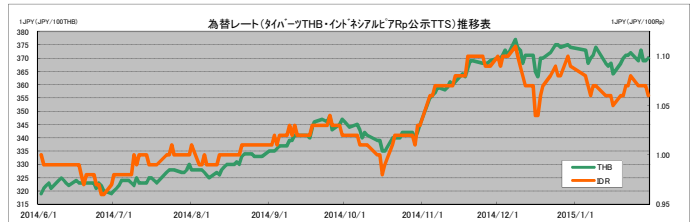
＜海外トピックス＞

東南アジアでM&A活況 2014年8兆円超

東南アジア諸国連合(ASEAN)でM&A(合併・買収)のうねりが起きている。原動力は総額の7割を占めた域内企業同士のM&Aだ。15年末に予定されるASEANの経済統合をにらみ、国境を越えた規模拡大や業界再編を目指す動きが活発になってきた。調査会社によると14年の東南アジア企業に対するM&A総額は、前年比12%増の8兆6000億円に達した。日本企業は0.9兆円、米国企業は0.8兆円、中国企業は0.7兆円に増加した。総額8兆6000億円のうち、域内企業間の買収は年々2倍近く増加している。2014年1～9月の買収額は、前年比1.5倍の1兆2000億円に達した。活況の背景には域内企業間で、特にASEAN経済共同体(AEC)が背中を押している。タイ、ベトナム、カンボジアの自由化を、各国の陣営が争っている。攻め、守りの両面で経営基盤を拡大する動きが広がっている。タイ、ベトナムのTOCグループは2014年9月、傘下企業を通じて独逸大手アウトリックを傘下に収めた。インドネシアの飲料大手「フレイバー・アンド・ドレープ」(F&D)を買収した。そのほか昨年8月にマレーシアの同業「コカ・コーラ・インドネシア」を買収し、インドネシアのカンボジアの買収も進め、インドネシアのM&Aは「インドネシアの巨人」への脱皮を目指す。1年間の携帯通信大手「アンタラ」は同業の「アシス・テレコム・インドネシア」を買収した。2014年11月にインドネシアの契約者数は1年前から16%増、同国2位に浮上。AEC発足後の通信規制緩和と見られ、東南アジア首位のシンガポール・テレコム(シンゲル)を過す。

競争激化に備えた「シリ」のM&Aも目立つ。インドネシア食品大手のインドフード・スケウス・マムルは2500億ルピア(約25億ドル)でダゴンのインドネシア飲料会社を買収した。国内シェア約9割の加糖練乳事業が成熟する中、自国で飲料事業を強化する。人口約2億5000万人の同国市場には、食品事業に強い「シリ」の強みを生かす。シリは「シリ・グループ」を傘下に収め、インドネシアやカンボジアの買収も進め、インドネシアの国営石油会社「 Pertamina」は、米企業が持つ「メサ」石油・天然ガス資産の増産30%を購入することで合意した。一方、金融分野のM&Aは停滞気味だ。CIMBグループの計画倒産に悩んでいない。金融市場の自由化で各国は同意しているが、シンガポール・マレーシアの銀行・自国市場が停滞されている。インドネシアは2012年11月外国銀行の出資比率は原則40%を下回っている。マレーシアの規模や成熟度が国に劣らない。M&Aも活況を呈していないのが実情。「アジア」では欧州のように他国の取引所のM&Aは活況にないという声もある。ただ、米コンサルティング会社によると、約4兆円の買収がAEC発足後はM&Aが最大の近道と答えた。東南アジアを舞台に再び高揚を引き起こす兆候を察している。

●本誌の記事・内容に關して、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

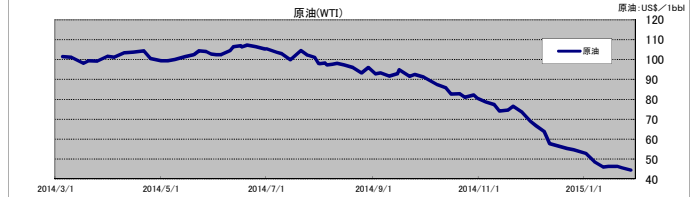


●タイバーツ相場

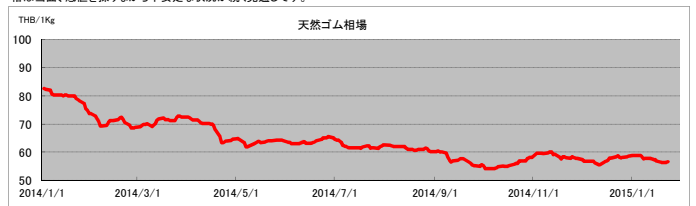
●タイバーツ相場は7月取引のみ32.92THB/\$水準で新年をスタート。本国休暇の2、3日に7月取引のみ33.25THB/\$期間中最高値を記録する。バーツ売り相手を推し、発表される経済指標が一貫悪化傾向が買われ、序盤は32.75THB/\$近辺で終える。15日CPIの発表による通貨の断念が発表されるとバーツは売られ、逆に100バーツ/1ドルに近づいて対ドル@32.50THB/\$近辺まで大きく値を上げた。その後EOBの追加緩和が発表されると7月取引が25日には期間中最高値の32.46THB/\$を付けた。月末となり、利下げ期待が空振りになり、バーツは売られ@32.73THB/\$水準で月末を終える。2月も世界中で発生したリスクがそのままだと見られているが、殊の外バーツにとっては好材料とはなっていない。但し、米ドルの強さは際立っており、対ドルは若干のバーツ売り、レンジは@32.50～33.50THB/\$と予想。

●インドネシア相場

●インドネシア相場は12.40Rp/\$期間中最高水準でスタート。序盤、予想以上の貿易収支の大幅赤字/ギリシャ懸念等の地政学リスク/原油下落による投機客の引上げ等とRpにとって不利な材料に事欠かず、1日に12.71Rp/\$の期間中安値を付けた。その後、若手買戻し相場反転には至らず12.60Rp/\$水準で中旬を推移する。その後は懸念された投資資金は国内に流入する必要がなくなった。エルギーの中東依存が減少しています。このため、原油の市場シェアを失ったと懸念されたOPECの盟主、サウジアラビアが、11ドルあたり50%から80%削減したシェールオイルの生産を削減し原油相場に価格を誘導し、採算割れを生産を成り立たせたいと見られる。いわば「シェールつぶし」です。市場価格の下落を容認し、OPECの市場支配力を維持するというナリオと向き合っている。しかしこれにはもろ方の割と見えます。価格下落でOPEC自身でもあきらむ。原油価格が下落すれば、産油国の石油収入は減少します。世界最大の産油国サウジアラビアも豊富な外貨準備を持つ。財政的余力がある国は維持していますが、OPECの中東ベネズエラのような財政赤字が深刻、石油収入が減ると経済を直撃し、国民生活に深刻な影響を及ぼす。国内で主要な生産企業は異なりますが、国際連立基金(IMF)による推計では、主要な産油国が財政を均衡させる原油価格の水準は、インが30ドル前後、サウジが100ドル前後、クウェートが50ドル前後と試算されています。OPEC加盟国ではありませんが、ロシアは110ドル前後とみられています。産油国がシェールつぶしを狙ったとしても、低水準の原油価格が長期継続と、産油国にも影響が大きいです。ロシアでは通貨ルーブルが急落し、経済の先行きに懸念が生じる逆オйлショックと呼ばれる事態となっています。OPECは現在、市場価格とアメリカのシェールオイル業界の動向をにらみつつ、産油国にとって低水準の原油価格を研究しているものと見られます。市場関係者の中には、原油価格は110～130ドル台まで下がるの見方もある一方で、原油価格が上昇に転じる時期はさほど遠くないと見方があります。原油価格は当面、底値を切りながらも不安定状況が続く見込みです。



価格下落の原因の一つは、欧州や日本など主要国経済の低迷と、中国など新興国経済の減速で世界的な原油需要が減少し、「供給過剰」の状態に陥っていることがあげられます。これに昨年11月下旬のOPEC(石油輸出国機構)総会での減産見送りも響き、産油国の価格下落を容認したとして、原油価格は下落を続けています。今日の市場局面で注目されているのがアメリカシェール革命とOPECの価格戦略と対決です。アメリカはシェール革命で原油は自給自足が可能になると見られてきた。以前のように中東から大量に輸入する必要がなくなった。エルギーの中東依存が減少しています。このため、原油の市場シェアを失ったと懸念されたOPECの盟主、サウジアラビアが、11ドルあたり50%から80%削減したシェールオイルの生産を削減し原油相場に価格を誘導し、採算割れを生産を成り立たせたいと見られる。いわば「シェールつぶし」です。市場価格の下落を容認し、OPECの市場支配力を維持するというナリオと向き合っている。しかしこれにはもろ方の割と見えます。価格下落でOPEC自身でもあきらむ。原油価格が下落すれば、産油国の石油収入は減少します。世界最大の産油国サウジアラビアも豊富な外貨準備を持つ。財政的余力がある国は維持していますが、OPECの中東ベネズエラのような財政赤字が深刻、石油収入が減ると経済を直撃し、国民生活に深刻な影響を及ぼす。国内で主要な生産企業は異なりますが、国際連立基金(IMF)による推計では、主要な産油国が財政を均衡させる原油価格の水準は、インが30ドル前後、サウジが100ドル前後、クウェートが50ドル前後と試算されています。OPEC加盟国ではありませんが、ロシアは110ドル前後とみられています。産油国がシェールつぶしを狙ったとしても、低水準の原油価格が長期継続と、産油国にも影響が大きいです。ロシアでは通貨ルーブルが急落し、経済の先行きに懸念が生じる逆オйлショックと呼ばれる事態となっています。OPECは現在、市場価格とアメリカのシェールオイル業界の動向をにらみつつ、産油国にとって低水準の原油価格を研究しているものと見られます。市場関係者の中には、原油価格は110～130ドル台まで下がるの見方もある一方で、原油価格が上昇に転じる時期はさほど遠くないと見方があります。原油価格は当面、底値を切りながらも不安定状況が続く見込みです。



【ベトナム】ゴム価格下落で業界苦境、栽培面積も縮小

国際市場でのゴム価格の下落で業界が苦境に陥っている。一部の農家はゴム農園の縮小に踏み切っている。21日付ベトナム・ニュース(VNA)が報じた。

1年ごとの天然ゴム価格は今年、3万6,000トン(146米ドル/約170円)にまで下がると見込まれるが、生産コストは3万2000程度に上る。

ゴム価格は既に昨年よりも過去5年で最低の1トン当たり1500米ドルまで低下した。原因は最大の輸出先である中国が輸入の縮小に動いているからだ。

農家・地方関係者によれば2014年の天然ゴム輸出量は前年より約1億7000万トン、だが金額ベースでは前年比28%減の18億米ドルに落ち込んだ。

14年1～11月の1トン当たりの平均輸出価格は1.695米ドルで前年同期より27%低下していることが背景にある。ゴム農家はゴムの木伐採や耕作に動いており、既に栽培面積は4000ヘクタール以上縮小している。専門家は国内での需要により天然ゴムの輸出を減らすとともに輸出先が多様化が必要と指摘している。 (出：VNA)

＜設備・家電トピックス＞

膨張する美容家電市場/化粧品、エステ業界を刺激

美容家電とは、保湿スチーマーやフェイスリフター、保湿美容器、アイリフトカー、イオン発生器など美容目的の家電製品のこと。これら美容器は大型で値段も高いものが多く、これらを利用するためにはエステサロンや美容室に行きかねた。しかし、技術革新や生産のグローバル化によって、美容器の軽量化、小型化、低価格化が進み、数年前からパーソナルやシャワー、日立製作所などの大手家電メーカーが「イオン導入」美容器などを次々発表。中堅メーカーの小泉成器は超音波美容器やフェイスマスクを開発した。美容器の新ブランドまで上りつめた。いまや大手家電量販店では、各店舗に美容家電の専用売り場を設け、人気製品をずらりと並べている。

実際、ビックカメラ新宿東口店の美容家電フロアは、常時女性客で大賑わい。店員「最近『美容家電の売り上げは、どんどん上がっています。特に1～2万円ぐらいの比較購入しやすい価格の商品が人気で、美容器やスチーマーがよく売れています」といいます。

現在、美容家電市場は急拡大しており、野村総合研究所によると、2010年に約1200億円だった市場規模が、今年は1540億円、来年は1732億円に上ると見込み。美容家電市場の拡大によって「割合を奪う」のは、従来の美容関連市場だ。

保湿スチーマーや脱毛・除毛用のシェーバーの市場規模はそれぞれ、100億円以上。イオンが噴出される美容器やフェイスマスクは400億円以上。美容家電市場の拡大が周辺の美容関連事業を促進するのは間違いないと見られる。化粧品業界やエステ業界の市場は13億1600億円も増える予想されている。

美容家電は海外での売り上げも伸びており、来日した観光客がお土産に購入するケースも多いため、こうした「美」に関する商品やサービスが新たな日本の目玉産業の一つになり、グローバル市場を切り開く時代が来るのかもしれない。

＜金融・ビジネストピックス＞

世界経済の減速

2015年が始まったばかりにもかかわらず、2015年の世界経済の見通しが相次いで下方修正されている。1月13日に発表された世界銀行の見通しでは、2015年の世界の実質GDP成長率は3%と、2014年8月の前見通しから0.4ポイント下方修正された。1月19日に発表された国連の見通しでは、2015年の世界経済成長率は1.9%と1年前の従来見通しから2ポイント下方修正された。1月20日には、国際連立基金(IMF)の世界経済見通しも決定された。2015年の世界全体の成長率は3.5%と、1年10月の前見通しから0.5ポイント下方修正された。1月20日の中国銀行の発表によると、中国の2014年の成長率は7.4%と2013年から0.3ポイント鈍化した。中国の年間成長率が政府目標(2014年は7.5%)を下回ったのは16年ぶりである。中国景気減速の主な原因は不動産市場の冷え込みだ。このため、中国民間銀行は1月22日に短期金融市場に資金を供給した。

欧州では、2014年2月のウクライナ情勢を契機とした景気減速に加え、最近の原油安からデフレ懸念が強まっている。欧州連合(EU)が1月7日に発表した2014年12月のユーロ圏の消費物価指数は前年同月比で0.2%低下した。2009年10月以来、5年2月ぶりのマイナスである。この1月12日、欧州中央銀行(ECB)は、国債を買い入れて市場に資金を供給する「量的金融緩和」の導入を決めた。購入額は1月600億ユーロ(約8兆円)で、2015年3月末から少なくとも2016年9月末まで、2%に引上げられる。目標達成が見込まれるまで続けられる方針だ。日本は、2014年4月の消費税増徴後の消費の冷え込みが懸念されている。このため、2014年10月、日銀は成長促進に踏み切り、さらに2015年1月に予定されていた消費税増徴が2017年4月に延期された。2014年4月の消費増徴は民主党政権時代に決定されており、必ずしも安倍首相の意図でなかったと推察されるが、アベノミクス(アベノミクス)と「消費増徴」をともに踏んだら達成しないに当たらない。

このほか、原油安・国際商品市場の低迷により、産油国の景気も総じて鈍化している。2015年の景気見通しが下方修正されていない国では、今年の後半以降、利上げが実施される可能性が高。米国政府では世界経済を牽引するには苦しむ見込みだ。1月15日の本誌に、2015年以降の洋行の戻(つ)けを期待したいと書いたが、消出には未達の未年である。(出：東洋商工リサーチ記事)